

北九州空港における戦闘機訓練の中止を求める申し入れ

北九州市長 武内 和久 様

2025 年 6 月 26 日

日本共産党北九州市会議員団

団 長	荒川	徹
副 団 長	高橋	都
幹 事 長	山内	涼成
政調会長	大石	正信
議 員	伊藤	淳一
議 員	永井	佑
議 員	宇土	浩一郎

2025 年 6 月 24 日、航空自衛隊築城基地は、所属する F2 戦闘機 2 機による北九州空港の滑走路を使用した訓練を、6 月 27 日に実施すると発表しました。開港以来初めての戦闘機訓練であり、内容は緊急時の滑走路使用や災害時の情報収集活動を想定した、タッチアンドゴー（連続離着陸訓練）とされています。

この訓練は、以下の理由から、到底容認できるものではなく、即時中止を強く求めます。

第一に、北九州空港は民間空港であり、「稼げる空港」として経済振興の核に据えらるとしながら、一方で戦闘機訓練の拠点とすることは、市民の安全と経済政策の両立を不可能にする重大な矛盾です。市民の理解も得ないまま、空港が軍事利用されることは、市政の信頼を大きく損なう行為です。

第二に、本件はすでに国が本空港を「特定利用空港」に選定した流れの中で、事実上の自衛隊の恒常的な訓練活用の始動を意味しており、「平時からの使用」に道を開くものです。このような既成事実化は断じて許されません。

第三に、今回の訓練は、具体的な実施時間や回数も公表されず、市民生活への影響や安全性についての十分な情報がありません。爆音による被害や事故のリスク、市街地上空の飛行の可能性など、あらゆる懸念が払拭されていない状況で強行される訓練は、市民のいのちとくらしを脅かすものです。

第四に、わが党はすでに本市に対して、墜落事故が相次ぐオスプレイの飛来には市街地飛行を行わないこと、今後の訓練を中止することを防衛省に求めるよう申し入れています。今回の F2 戦闘機訓練もまた、重大事故のリスクを孕むものであり、市民の不安はより一層高まっています。

また、国と市が確認したとされる「緊急性が高い場合に柔軟かつ迅速に施設を利用する」との取り決めも、極めてあいまいであり、戦闘機訓練が「平時」とされながら、いつでも軍事目的に転用可能な空港として扱われる恐れがあります。

よって、下記の点を強く申し入れます。

記

一、2025年6月27日に予定されているF2戦闘機による北九州空港での訓練を中止するよう国に求めること。

一、北九州空港における今後の自衛隊による訓練使用を一切行わないよう、国に求めること。

一、「特定利用空港」選定の撤回を国に求めるとともに、市民のいのちと安全を最優先する立場で、軍事利用の既成事実化を許さない姿勢を明確に示すこと。

以 上